



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 佐田建設株式会社

上場取引所

コード番号 1826

URL <https://www.sata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 克行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

管理本部長 (氏名) 堀内 金弘 (TEL) 027(251)1551

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年7月17日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,264	23.7	960	379.0	968	361.2	611	714.8
2024年3月期	26,083	△13.4	200	△89.0	210	△88.5	75	△94.3

(注) 包括利益 2025年3月期 600百万円 (825.1%) 2024年3月期 64百万円 (△95.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	39.86	—	4.0	3.6	3.0
2024年3月期	4.90	—	0.5	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,489	15,522	56.5	1,007.73
2024年3月期	26,297	15,245	58.0	995.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,522百万円 2024年3月期 15,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	900	△362	△371	14,023
2024年3月期	2,007	△97	△367	13,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00	398	530.5	2.6
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00	924	150.5	6.0
2026年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		115.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,745	20.1	1,085	13.0	1,081	11.7	799	30.8	51.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	15,521,233株	2024年3月期	15,521,233株
② 期末自己株式数	2025年3月期	118,031株	2024年3月期	203,906株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,340,455株	2024年3月期	15,314,297株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		25,006	31.5	456	—	551	—	374	—
2024年3月期		19,017	△24.8	△169	—	△75	—	△97	—

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		24.39	—
2024年3月期		△6.39	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		23,169	13,021	56.2	845.35
2024年3月期		22,062	12,981	58.8	847.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,021百万円 2024年3月期 12,981百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期		32,134	28.5	768	68.4	851	54.4	663	77.3	43.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、2025年5月19日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 生産・受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進み、また旺盛なインバウンド需要の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、外国為替市場における円安基調の影響もあり資源価格・原材料価格の高騰が続き、またトランプ米大統領の関税政策への懸念等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にありましたが、供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境となりました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、土木関連129億1千5百万円(前期比49.6%増)、建築関連251億1千9百万円(前期比5.2%減)、兼業事業4億7千2百万円(前期比19.1%減)となり、合計で前期と比べ27億9千7百万円増加し385億6百万円(前期比7.8%増)となりました。

売上高は、前期繰越工事の大幅な増加等により、土木関連83億3百万円(前期比14.6%増)、建築関連234億8千9百万円(前期比28.7%増)、兼業事業4億7千2百万円(前期比19.1%減)となり、合計で前期と比べ61億8千1百万円増加し322億6千4百万円(前期比23.7%増)となりました。

繰越高は、公共大型工事に加え、民間大型工事も受注したこと等により、土木関連114億1千8百万円(前期比67.8%増)、建築関連184億6千万円(前期比9.7%増)となり、合計で前期と比べ62億4千1百万円増加し298億7千9百万円(前期比26.4%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加や工事原価の削減等により、前期に比べ7億6千万円増加し9億6千万円(前期比379.0%増)となりました。

経常利益は、前期に比べ7億5千8百万円増加し9億6千8百万円(前期比361.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ5億3千6百万円増加し6億1千1百万円(前期比714.8%増)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連117億1千7百万円(前期比76.8%増)、建築関連200億1千5百万円(前期比5.7%増)、兼業事業5億7百万円(前期比17.4%減)となり、合計で前期と比べ60億7千万円増加し322億3千9百万円(前期比23.2%増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連36.9%、建築関連63.1%であり、発注者別比率では、官公庁工事55.6%、民間工事44.4%であります。

売上高は、土木関連68億1千8百万円(前期比20.4%増)、建築関連176億8千1百万円(前期比38.8%増)、兼業事業5億7百万円(前期比17.4%減)となり、合計で前期と比べ59億8千9百万円増加し250億6百万円(前期比31.5%増)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連27.8%、建築関連72.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事40.5%、民間工事59.5%であります。

繰越高は、土木関連111億8千万円(前期比78.0%増)、建築関連164億1千9百万円(前期比16.6%増)となり、合計で前期と比べ72億3千3百万円増加し276億円(前期比35.5%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連40.5%、建築関連59.5%であり、発注者別比率では、官公庁工事58.8%、民間工事41.2%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ6億2千6百万円増加し4億5千6百万円の営業利益(前年同期は営業損失1億6千9百万円)となりました。

経常利益は、前期に比べ6億2千7百万円増加し5億5千1百万円の経常利益(前年同期は経常損失7千5百万円)となりました。

当期純利益は、前期に比べ4億7千1百万円増加し3億7千4百万円の当期純利益(前年同期は当期純損失9千7百万円)となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、官庁・民間工事ともに大型工事の受注により、前期に比べ42億8千3百万円増加し129億1千5百万円（前期比49.6%増）となりました。売上高は、繰越工事の増加・当期受注工事の増加により、前期に比べ10億5千4百万円増加し83億3百万円（前期比14.6%増）となり、売上総利益は、売上高の増加、工事原価の削減等により、前期に比べ2億1千2百万円増加し9億8千8百万円（前期比27.4%増）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、官庁工事は増加したものの民間工事の減少により、前期に比べ13億7千4百万円減少し251億1千9百万円（前期比5.2%減）となりました。売上高は、官庁工事・民間工事ともに繰越工事の大幅な増加により、前期に比べ52億3千7百万円増加し234億8千9百万円（前期比28.7%増）となり、売上総利益は、売上高の増加、工事原価の削減により、前期に比べ10億8千7百万円増加し19億5千5百万円（前期比125.1%増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高および売上高は、群馬県全体の合材出荷量の減少や受注価格競争等により、前期に比べ1億1千1百万円減少し4億7千2百万円（前期比19.1%減）となり、売上総利益は、売上高の減少に加え、資材価格高騰分の販売価格への転嫁が進まず、前期に比べ5千5百万円減少し4千7百万円（前期比53.7%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔資 産〕

当連結会計年度末の総資産は、完成工事未収入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円増加し274億8千9百万円（前期比4.5%増）となりました。

〔負 債〕

当連結会計年度末の負債総額は、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円増加し119億6千6百万円（前期比8.3%増）となりました。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払い（3億9千8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益6億1千1百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し155億2千2百万円（前期比1.8%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し56.5%となっております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し140億2千3百万円（前期比1.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ11億6百万円減少し9億円（前期比55.1%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ2億6千5百万円増加し3億6千2百万円（前期比271.6%増）となりました。

これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ3百万円増加し3億7千1百万円（前期比1.0%増）となりました。

これは主に、社債の償還・発行、長期借入、配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想されます。一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、金利上昇や急激な為替変動の影響が懸念され、またトランプ米大統領の関税政策への懸念等により、依然として先行き不透明感が増しております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にあります。しかし供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは【Challenge the Next Future with our Passion!】「私たちは、何事にも情熱(Passion)をもって、真摯に挑戦(Challenge)し、不断の自己革新を継続することで「次の100年(Next Future)」を創造します。」を基本理念に、「中期経営計画(2025.4-2028.3)」を策定しました。

また、本中期経営計画は、2024年2月5日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の内容をアップデートし作成したものです。

1. 基本方針

PBR 1 倍の前提となるROE10%の早期実現に向け、企業価値向上につながる施策を、聖域なく立案し、実行に移す。

2. 中期経営計画達成のために取り組むべき施策

(1) 利益追求(事業戦略)

①土木戦略

土木造成・トンネル・道路・橋梁工事を注力分野として定め、安定的な官庁案件の獲得を実績として、マーケットポジションの向上と技術提案力の強化を志向。併せて、民間案件の獲得を強化する。外部協力会社との緊密な連携および材料調達や事務作業の効率化による外注費の削減を図る。

②建築戦略

工場・倉庫・教育・庁舎物件を注力分野として定め、営業・建築両本部が一体となって「顧客のニーズに寄り添った技術提案」を実施する。外部協力会社との緊密な連携および材料調達や事務作業の効率化による外注費の削減を図る。

③DX戦略

データ収集・蓄積、データ統合・活用による業務の高度化・効率化を徹底する。

④人的資本戦略

経営視点を持った幹部人材の育成・確保、働き甲斐のある環境づくりを行う。

⑤投資戦略

将来を見据えてDX、人材、設備、地方創生に積極的に投資する。

(2) 資本政策

①PBR 1 倍以上を恒常的に達成するための新たな株主還元方針の策定

ROE10%を達成するための株主還元として、目標DOEを6%に設定し、中計期間中の自己株式の取得目標を発行済株式の24%とする。

②キャッシュアロケーション

成長投資と株主還元のバランスを意識したキャッシュポジションを構築する。

(3) ガバナンス強化

①今後の取締役会構成および役員報酬の方向性

女性取締役の招聘、業績連動報酬・株式報酬割合の増加、報酬KPIの見直し

②スキルマトリックスの再定義

中計達成に向けて必要なスキルの見直し、スキル選定理由の明確化

3. 目標数値

項目	概要
連結当期純利益	中計最終年度に12億円
連結ROE	中計最終年度に10%
DOE	6%を目標
自己株式の取得	中計期間中（3年間）に発行済株式の24%を目標

今後、中期経営計画と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針の確実な遂行に最大限の努力を行ってまいります。

詳細につきましては、2025年2月10日公表の「佐田建設グループ「中期経営計画（2025.4-2028.3）」の策定および「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2026/3期予想	2025/3期実績	増減率 (%)
売上高	38,745	32,264	20.1
営業利益	1,085	960	13.0
経常利益	1,081	968	11.7
親会社株主に帰属する当期純利益	799	611	30.8
1株当たり当期純利益 (円)	51.87	39.86	—
受注高	34,987	38,506	△9.1

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2026/3期予想	2025/3期実績	増減率 (%)
売上高	32,134	25,006	28.5
営業利益	768	456	68.4
経常利益	851	551	54.4
当期純利益	663	374	77.3
1株当たり当期純利益 (円)	43.04	24.39	—
受注高	28,540	32,239	△11.5

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値については、2025年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,936	14,103
受取手形	96	74
完成工事未収入金	5,901	7,446
売掛金	115	62
未成工事支出金	10	27
材料貯蔵品	82	91
未収入金	623	373
未収還付法人税等	298	-
未収消費税等	131	-
その他	58	74
流動資産合計	21,255	22,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,918	4,220
減価償却累計額	△3,065	△3,133
建物及び構築物（純額）	852	1,086
機械装置及び運搬具	757	784
減価償却累計額	△450	△491
機械装置及び運搬具（純額）	306	293
工具、器具及び備品	611	603
減価償却累計額	△564	△556
工具、器具及び備品（純額）	46	46
土地	2,705	2,685
その他	118	130
減価償却累計額	△60	△68
その他（純額）	57	61
有形固定資産合計	3,968	4,173
無形固定資産		
ソフトウェア	29	30
電話加入権	31	31
その他	234	217
無形固定資産合計	295	278
投資その他の資産		
投資有価証券	415	415
繰延税金資産	302	294
その他	60	70
投資その他の資産合計	777	781
固定資産合計	5,041	5,233
資産合計	26,297	27,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,619	4,478
買掛金	97	71
短期借入金	282	302
1年内償還予定の社債	530	200
未払金	155	177
未払法人税等	-	333
未成工事受入金	2,766	3,691
未払消費税等	-	99
完成工事補償引当金	65	35
賞与引当金	375	474
役員賞与引当金	12	22
工事損失引当金	406	174
その他	729	516
流動負債合計	10,039	10,578
固定負債		
社債	200	500
長期借入金	278	326
長期末払金	4	2
再評価に係る繰延税金負債	391	403
退職給付に係る負債	92	91
その他	46	65
固定負債合計	1,012	1,388
負債合計	11,051	11,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,082
利益剰余金	10,568	10,773
自己株式	△95	△55
株主資本合計	14,407	14,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△12
土地再評価差額金	851	848
その他の包括利益累計額合計	837	835
純資産合計	15,245	15,522
負債純資産合計	26,297	27,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,499	31,792
兼業事業売上高	583	472
売上高合計	26,083	32,264
売上原価		
完成工事原価	23,855	28,848
兼業事業売上原価	504	435
売上原価合計	24,359	29,284
売上総利益		
完成工事総利益	1,644	2,943
兼業事業総利益	79	36
売上総利益合計	1,723	2,980
販売費及び一般管理費	1,523	2,019
営業利益	200	960
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	6
保険配当金	4	3
不動産賃貸料	5	5
補助金収入	-	3
その他	5	12
営業外収益合計	18	32
営業外費用		
支払利息	7	10
社債発行費	-	13
その他	1	0
営業外費用合計	8	24
経常利益	210	968
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	29	-
減損損失	-	19
特別損失合計	29	19
税金等調整前当期純利益	183	949
法人税、住民税及び事業税	61	330
法人税等調整額	47	7
法人税等合計	108	337
当期純利益	75	611
親会社株主に帰属する当期純利益	75	611

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	75	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	0
土地再評価差額金	-	△11
その他の包括利益合計	△10	△10
包括利益	64	600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64	600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	10,891	△100	14,725
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			75		75
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△0		4	4
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△322	4	△318
当期末残高	1,886	2,048	10,568	△95	14,407

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	851	847	—	15,573
当期変動額					
剰余金の配当					△397
親会社株主に帰属する当期純利益					75
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					4
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10		△10		△10
当期変動額合計	△10	—	△10	—	△328
当期末残高	△13	851	837	—	15,245

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	10,568	△95	14,407
当期変動額					
剰余金の配当			△398		△398
親会社株主に帰属する当期純利益			611		611
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		34		40	74
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	204	40	279
当期末残高	1,886	2,082	10,773	△55	14,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13	851	837	—	15,245
当期変動額					
剰余金の配当					△398
親会社株主に帰属する当期純利益					611
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					74
土地再評価差額金の取崩		8	8		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△11	△10		△10
当期変動額合計	0	△3	△2	—	276
当期末残高	△12	848	835	—	15,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183	949
減価償却費	167	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231	99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	192	△231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△1
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	-
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	7	10
社債発行費	-	13
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	-
減損損失	-	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,690	△1,470
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5	△16
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,250	△145
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,735	925
その他	△538	337
小計	2,965	626
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	△7	△12
法人税等の支払額	△954	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△321
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△12	△14
投資有価証券の取得による支出	△30	-
その他	△35	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	150
長期借入金の返済による支出	△50	△82
社債の発行による収入	-	486
社債の償還による支出	△30	△530
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△397	△397
その他	9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,541	166
現金及び現金同等物の期首残高	12,314	13,856
現金及び現金同等物の期末残高	13,856	14,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	5,036	2,574	—	7,610	7,610	—	7,610
民間	2,211	15,677	583	18,472	18,472	—	18,472
顧客との契約から生じる収益	7,248	18,251	583	26,083	26,083	—	26,083
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,248	18,251	583	26,083	26,083	—	26,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	175	175	175	△175	—
計	7,248	18,251	759	26,259	26,259	△175	26,083
セグメント利益	775	868	103	1,747	1,747	△23	1,723
その他の項目 減価償却費	—	—	77	77	77	—	77

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去23百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	5,293	4,937	—	10,231	10,231	—	10,231
民間	3,009	18,551	472	22,032	22,032	—	22,032
顧客との契約から生じる収益	8,303	23,489	472	32,264	32,264	—	32,264
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,303	23,489	472	32,264	32,264	—	32,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	172	172	172	△172	—
計	8,303	23,489	644	32,437	32,437	△172	32,264
セグメント利益	988	1,955	47	2,991	2,991	△11	2,980
その他の項目 減価償却費	—	—	77	77	77	—	77

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	995.3円	1,007.73円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,245百万円	15,522百万円
普通株式に係る純資産額	15,245百万円	15,522百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	203千株	118千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,317千株	15,403千株

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	4.90円	39.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	75百万円	611百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	75百万円	611百万円
普通株式の期中平均株式数	15,314千株	15,340千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,742	11,034
受取手形	76	5
完成工事未収入金	4,821	6,330
売掛金	126	55
未成工事支出金	11	23
材料貯蔵品	74	81
前払費用	35	52
未収入金	653	341
未収還付法人税等	286	-
未収消費税等	170	-
その他	30	10
流動資産合計	17,029	17,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,630	3,912
減価償却累計額	△2,826	△2,887
建物（純額）	804	1,024
構築物	180	201
減価償却累計額	△151	△156
構築物（純額）	29	44
機械装置及び運搬具	556	578
減価償却累計額	△347	△370
機械装置及び運搬具（純額）	209	207
工具、器具及び備品	602	596
減価償却累計額	△556	△549
工具、器具及び備品（純額）	46	46
土地	2,539	2,519
その他	45	42
減価償却累計額	△25	△22
その他（純額）	20	20
有形固定資産合計	3,649	3,863
無形固定資産		
ソフトウェア	28	29
電話加入権	29	29
その他	142	133
無形固定資産合計	200	193
投資その他の資産		
投資有価証券	414	414
関係会社株式	467	467
長期前払費用	1	12
繰延税金資産	262	239
その他	38	41
投資その他の資産合計	1,183	1,176
固定資産合計	5,033	5,233
資産合計	22,062	23,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,214	3,394
買掛金	95	71
短期借入金	282	302
1年内償還予定の社債	530	200
未払金	94	101
未払費用	65	78
未払法人税等	-	163
未成工事受入金	2,505	3,500
未払消費税等	-	53
預り金	25	9
完成工事補償引当金	62	33
賞与引当金	291	379
役員賞与引当金	12	22
工事損失引当金	403	174
その他	609	395
流動負債合計	8,192	8,882
固定負債		
社債	200	500
長期借入金	278	326
長期未払金	4	2
再評価に係る繰延税金負債	391	403
資産除去債務	-	21
その他	14	13
固定負債合計	888	1,265
負債合計	9,081	10,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	99
資本剰余金合計	2,006	2,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,347	8,314
利益剰余金合計	8,347	8,314
自己株式	△95	△55
株主資本合計	12,143	12,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△12
土地再評価差額金	851	848
評価・換算差額等合計	837	835
純資産合計	12,981	13,021
負債純資産合計	22,062	23,169

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	18,402	24,499
兼業事業売上高	614	507
売上高合計	19,017	25,006
売上原価		
完成工事原価	17,432	22,421
兼業事業売上原価	552	492
売上原価合計	17,985	22,913
売上総利益		
完成工事総利益	969	2,077
兼業事業総利益	61	14
売上総利益合計	1,031	2,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65	92
役員賞与引当金繰入額	12	22
株式報酬費用	3	7
従業員給料手当	406	502
賞与引当金繰入額	85	104
退職給付費用	15	16
法定福利費	80	101
福利厚生費	32	61
修繕維持費	12	10
事務用品費	26	36
通信交通費	74	95
動力用水光熱費	37	38
調査研究費	-	0
広告宣伝費	5	20
交際費	6	6
寄付金	3	0
地代家賃	39	54
減価償却費	88	91
租税公課	73	84
保険料	-	9
雑費	130	277
販売費及び一般管理費合計	1,201	1,635
営業利益又は営業損失 (△)	△169	456
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	79	81
不動産賃貸料	13	13
雑収入	8	18
営業外収益合計	102	118
営業外費用		
支払利息	6	9
社債発行費	-	13
雑損失	1	0
営業外費用合計	8	23
経常利益又は経常損失 (△)	△75	551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	29	-
抱合せ株式消滅差損	19	-
減損損失	-	19
特別損失合計	49	19
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△124	532
法人税、住民税及び事業税	△75	136
法人税等調整額	48	21
法人税等合計	△27	157
当期純利益又は当期純損失 (△)	△97	374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,006	8,843	8,843
当期変動額						
剰余金の配当					△397	△397
当期純利益又は当期純損失(△)					△97	△97
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			△0	△0		
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△495	△495
当期末残高	1,886	1,940	65	2,006	8,347	8,347

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△100	12,634	△3	851	847	13,482
当期変動額						
剰余金の配当		△397				△397
当期純利益又は当期純損失(△)		△97				△97
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬	4	4				4
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10		△10	△10
当期変動額合計	4	△491	△10	—	△10	△501
当期末残高	△95	12,143	△13	851	837	12,981

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,006	8,347	8,347
当期変動額						
剰余金の配当					△398	△398
当期純利益又は当期純損失(△)					374	374
自己株式の取得						
自己株式の処分			34	34		
土地再評価差額金の取崩					△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	34	34	△32	△32
当期末残高	1,886	1,940	99	2,040	8,314	8,314

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△95	12,143	△13	851	837	12,981
当期変動額						
剰余金の配当		△398				△398
当期純利益又は当期純損失(△)		374				374
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	40	74				74
土地再評価差額金の取崩		△8		8	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	△11	△10	△10
当期変動額合計	40	42	0	△3	△2	39
当期末残高	△55	12,185	△12	848	835	13,021

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		2024年3月期 前連結会計年度		2025年3月期 当連結会計年度		増減金額	前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	8,631	24.6	12,915	34.0	4,283	49.6
	建築関連	26,493	75.4	25,119	66.0	△1,374	△5.2
	合計	35,125	100.0	38,034	100.0	2,908	8.3
完成 工事高	土木関連	7,248	28.4	8,303	26.1	1,054	14.6
	建築関連	18,251	71.6	23,489	73.9	5,237	28.7
	合計	25,499	100.0	31,792	100.0	6,292	24.7
繰越 工事高	土木関連	6,806	28.8	11,418	38.2	4,611	67.8
	建築関連	16,830	71.2	18,460	61.8	1,629	9.7
	合計	23,637	100.0	29,879	100.0	6,241	26.4
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%
受注高		583		472		△111	△19.1
完成高		583		472		△111	△19.1
合計		百万円		百万円		百万円	%
受注高		35,709		38,506		2,797	7.8
売上高		26,083		32,264		6,181	23.7
繰越高		23,637		29,879		6,241	26.4

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別			2024年3月期 前事業年度		2025年3月期 当事業年度		増減金額	前期比
			金 額	構成比	金 額	構成比		
工事関係			百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	官庁	5,245		8,306		3,061	58.4
		民間	1,382		3,410		2,027	146.6
		合計	6,627	25.9	11,717	36.9	5,089	76.8
	建築関連	官庁	4,940		9,350		4,409	89.2
		民間	13,986		10,664		△3,321	△23.8
		合計	18,927	74.1	20,015	63.1	1,087	5.7
	合計	官庁	10,185	39.9	17,657	55.6	7,471	73.4
		民間	15,369	60.1	14,074	44.4	△1,294	△8.4
		合計	25,555	100.0	31,732	100.0	6,177	24.2
完成 工事高	土木関連	官庁	4,890		5,256		366	7.5
		民間	774		1,561		786	101.5
		合計	5,665	30.8	6,818	27.8	1,152	20.4
	建築関連	官庁	2,338		4,669		2,330	99.7
		民間	10,399		13,011		2,612	25.1
		合計	12,737	69.2	17,681	72.2	4,943	38.8
	合計	官庁	7,228	39.3	9,926	40.5	2,697	37.3
		民間	11,174	60.7	14,573	59.5	3,399	30.4
		合計	18,402	100.0	24,499	100.0	6,096	33.1
繰越 工事高	土木関連	官庁	5,175		8,225		3,050	58.9
		民間	1,106		2,955		1,848	167.1
		合計	6,281	30.8	11,180	40.5	4,898	78.0
	建築関連	官庁	3,319		8,001		4,681	141.0
		民間	10,765		8,417		△2,347	△21.8
		合計	14,084	69.2	16,419	59.5	2,334	16.6
	合計	官庁	8,495	41.7	16,226	58.8	7,731	91.0
		民間	11,871	58.3	11,373	41.2	△498	△4.2
		合計	20,366	100.0	27,600	100.0	7,233	35.5
兼業事業			百万円		百万円		百万円	%
受注高			614		507		△106	△17.4
完成高			614		507		△106	△17.4
合計			百万円		百万円		百万円	%
受注高			26,169		32,239		6,070	23.2
売上高			19,017		25,006		5,989	31.5
繰越高			20,366		27,600		7,233	35.5

(2) 役員の異動

① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者（2025年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
取締役（社外）	上原 美奈子	

（執行役員）

① 新任執行役員候補者（2025年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
執行役員 経営本部統括部長	萩原 義則	経営本部副本部長
執行役員 営業本部統括部長兼本店長	茂木 直樹	営業本部統括部長兼本店長

② 退任予定執行役員（2025年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
経営本部秘書室長	寺澤 伸二	執行役員 経営本部副本部長

【ご参考】（2025年6月26日開催予定の定時株主総会日以降の体制）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名

役 名 ・ 職 名	(氏名)
代表取締役社長	星野 克行
取締役専務執行役員 経営本部長	荒井 清彦
取締役常務執行役員 建築本部長	中尾 信芳
取締役常務執行役員 営業本部長	狩野 純公
取締役執行役員 管理本部長	堀内 金弘
取締役執行役員 土木本部長	中島 克仁
取締役（社外）	富岡 政明
取締役（社外）	桂川 修一
取締役（社外）	上原 美奈子

監査等委員である取締役 4名

役 名 ・ 職 名	(氏名)
取締役（監査等委員）	渡邊 秀幸
取締役（監査等委員 社外）	丸山 和貴
取締役（監査等委員 社外）	木部 和雄
取締役（監査等委員 社外）	増田 順一

執行役員 15名

役 名 ・ 職 名	(氏名)
※専務執行役員 経営本部長	荒井 清彦
※常務執行役員 建築本部長	中尾 信芳
※常務執行役員 営業本部長	狩野 純公
※執行役員 管理本部長	堀内 金弘
※執行役員 土木本部長	中島 克仁
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治
執行役員 大阪支店長	鈴木 治彦
執行役員 建築本部首都圏建築部長	稲垣 三也
執行役員 土木本部首都圏土木部長	深沢 秀樹
執行役員 栃木支店長	阿部 良一
執行役員 東京支店長	駒井 宏行
執行役員 土木本部統括部長	森 充洋
執行役員 さいたま支店長	高橋 伸弥
執行役員 経営本部統括部長	萩原 義則
執行役員 営業本部統括部長兼本店長	茂木 直樹

※は取締役兼務者であります。